

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

リコーリース株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当
定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト ([https://
www.r-lease.co.jp/ir/stock/shmeeting.html](https://www.r-lease.co.jp/ir/stock/shmeeting.html)) に掲載すること
により株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 3社
- ・ 連結子会社の名称 テクノレント株式会社
東京ビジネスレント株式会社
エンプラス株式会社

上記のうち、エンプラス株式会社については新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エンプラス株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの
- ・ 時価のないもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ. デリバティブ取引

時価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

・ 賃貸資産

リース資産……………主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

レンタル資産……………経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2年～5年であります。

その他の賃貸資産……………耐用年数等を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主な償却年数は3～46年であります。

・ 社用資産……………主に定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備、その他一部の社用資産については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

機械及び装置 15年～20年

車両 6年

器具備品 3年～6年

ロ. 無形固定資産

賃貸資産……………リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって見積っております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

- ⑤ 収益及び費用の計上基準
- イ. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準は、リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度収益として計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。
 - ロ. 個品あっせん取引の収益計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その区分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。
 - ハ. 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その区分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。
- ⑥ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっており、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理によっております。
 - ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引
ヘッジ対象……借入金、社債、営業貸付金等
 - ハ. ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、主にこのリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、又はある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。
 - ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
 - ホ. その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- イ. 未収賃貸債権
新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。
- ロ. その他の営業貸付債権及び支払引受債務
その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリングに係る未収金及び未払金であります。
- ハ. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 二. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度末から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の見積り

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
貸倒引当金 11,863百万円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報
- ① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって見積っております。
- ② 算出に用いた主要な仮定
債権の回収状況や入手可能な情報等を踏まえた見積りを行っており、貸倒れによる損失に備えた十分な金額が計上されていると判断しております。
なお、見積りにあたっては新型コロナウイルス感染症の影響についても考慮しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大による影響は依然として先行き不透明な状況にあり、翌連結会計年度にも影響は継続するものと見込んでおります。
- ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響
新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況の変化を含む予測不能な前提条件の変化等によって、債権の回収見込額が当社の予測を超えて変動する可能性があり、この場合には、当社グループは貸倒引当金を増額又は減額する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 42,602百万円
- (2) 流動資産のその他の営業資産は、リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	31,243千株	－千株	－千株	31,243千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	418,229株	2株	－株	418,231株

(注) 株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式109,800株を、連結計算書類上は自己株式として処理しておりますが、上記の「当連結会計年度末の株式数」には含んでおりません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2020年6月24日開催の第44回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,387百万円
- ・1株当たり配当金額 45円00銭
- ・基準日 2020年3月31日
- ・効力発生日 2020年6月25日

ロ. 2020年10月28日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,387百万円
- ・1株当たり配当金額 45円00銭
- ・基準日 2020年9月30日
- ・効力発生日 2020年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
2021年6月28日開催の第45回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,695百万円
- ・1株当たり配当金額 55円00銭
- ・基準日 2021年3月31日
- ・効力発生日 2021年6月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主力事業であるリース・割賦事業において、中堅・中小企業のお客様に対する取引履歴を蓄積して独自の審査システムを構築し、信用リスクを定量的に把握・管理しております。また、少額の取引に特化することで信用リスクの分散を図っております。

リース・割賦取引、融資等のフィナンシャルサービスを提供するために、金融市場や金融機関から資金調達を行っております。金融市場の動向や資産・負債の状況について分析・検討し、市場リスク（金利等の変動リスク）及び資金調達に係る流動性リスクに関し、適正な管理に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注）2.を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 割賦債権(*1)	161,696		
貸倒引当金(*2)	△3,567		
	158,129	162,692	4,563
(2) 未収賃貸債権	33,822		
リース債権及び			
リース投資資産(*3)	527,995		
その他の営業資産	12,452		
貸倒引当金(*2)	△5,831		
	568,438	575,720	7,282
(3) 営業貸付金	200,661		
貸倒引当金(*2)	△1,249		
	199,411	200,124	712
(4) その他の営業貸付債権	35,011		
貸倒引当金(*2)	△36		
	34,974	34,974	－
(5) 投資有価証券	6,343	6,343	－
資産計	967,297	979,856	12,559
(1) 短期借入金	15,218	15,218	－
(2) 1年内償還予定の社債	50,000	49,989	△10
(3) 1年内返済予定の長期借入金	145,247	145,257	9
(4) 支払引受債務	23,095	23,095	－
(5) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	－
(6) 社債	110,000	109,866	△133
(7) 長期借入金	480,000	480,279	279
(8) 債権流動化に伴う長期支払債務	40,000	39,997	△2
負債計	878,561	878,704	142
デリバティブ取引(*4)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	76	76	－
デリバティブ取引計	84	84	－

*1.割賦債権から割賦未実現利益を控除しております。

*2.各項目の債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

*3.リース債権及びリース投資資産の残高＝「リース債権」＋「リース投資資産」－「見積残存価額部分」

*4.デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、並びに、有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりであります。

資産

- (1) 割賦債権、並びに、(2) 未収賃貸債権、リース債権及びリース投資資産、その他の営業資産
これら時価の算出にあたっては、与信管理上区分している業種ごとに、新規実行した場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該債権に係る貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (3) 営業貸付金
営業貸付金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が貸付実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似しているため当該帳簿価額としております。固定金利によるものは、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。貸倒懸念債権については、時価は貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (4) その他の営業貸付債権
その他の営業貸付債権は、ファクタリング事業等における未収債権であり、短期間で決済される債権の時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額としております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券の時価は、取引所の価額によっております。

負債

- (1) 短期借入金、並びに、(5) コマーシャル・ペーパー
これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。
 - (2) 1年内償還予定の社債、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 社債、(7) 長期借入金並びに、(8) 債権流動化に伴う長期支払債務
これらのうち変動金利によるもの、また、金利スワップの特例処理の対象とされ金利スワップ取引と一体で変動金利となるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから当該帳簿価額としております。固定金利によるものは元利金の合計額を、また、金利スワップの特例処理の対象とされ金利スワップと一体で固定金利となるものは一体として処理された元利金の合計額を、残存期間及び調達コストを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。
 - (4) 支払引受債務
支払引受債務はファクタリング事業の短期の未払金であり、短期間で決済される債務の時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額としております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額10,814百万円）、投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額2,845百万円）、営業投資有価証券（連結貸借対照表計上額6,366百万円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	6,207円07銭
(2) 1株当たり当期純利益	389円93銭

8. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 子会社株式
- ロ. その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - ・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・賃貸資産

リース資産……………主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

レンタル資産……………経済的、機能的な実情を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主なレンタル資産である事務用機器の償却年数は2年～3年であります。

その他の賃貸資産……………耐用年数等を勘案した合理的な償却年数に基づく定額法によっており、主な償却年数は3～46年であります。

・社用資産……………主に定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得の建物附属設備、その他一部の社用資産については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
機械及び装置	15年～20年
車両	6年
器具備品	3年～6年

② 無形固定資産

賃貸資産……………リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

ソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によって見積っております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に対応する負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(5) 収益及び費用の計上基準

① リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準は、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 個品あっせん取引の収益計上方法

個品あっせん取引は商品の引渡時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、手数料総額を分割回数で按分した金額を、支払期日到来の都度収益として計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

③ 金融費用の計上方法

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用に区分計上することとしております。その区分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社のヘッジ会計の方法は、当社の一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、あるいは特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっており、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を満たす金利通貨スワップ取引については、一体処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引
ヘッジ対象……借入金、社債、営業貸付金等

③ ヘッジ方針

当社は、長期確定の運用取引であるリース事業が中心であるため、主にこのリース資産購入のために調達する資金の変動金利支払に対して、金利変動リスクを一定、又はある範囲内に限定するヘッジ目的で、金利スワップ・金利オプション・通貨スワップを利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎に比較してヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

当社のデリバティブ取引は、社内規程に基づき厳格に執行・管理されております。デリバティブ取引は経営管理本部が行っており、社内規程の範囲内で担当執行役員が承認権限を有しております。

デリバティブ取引の取組状況や評価損益・リスク量等については、毎月経営者層で構成されるALM委員会に報告しております。

内部管理体制については、経営管理本部内において執行担当者と事務管理担当者の分離を明確にしております。事務管理担当者は、取引の都度、執行担当者からの取引報告と契約先から直接送付されてくる明細を照合し、取引内容の確認を行っております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 未収賃貸債権

新たなリース契約の締結に伴う旧リース物件の合意解約時における債権残高は、未収賃貸債権として表示しております。なお、当該債権額は新リース契約の期間にわたって回収されます。

② その他の営業貸付債権及び支払引受債務

その他の営業貸付債権及び支払引受債務は、ファクタリングに係る未収金及び未払金であります。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度末から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

貸倒引当金の見積り

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
貸倒引当金 11,812百万円
- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報
連結注記表に記載の内容と同一であります。

4. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,132百万円
- (2) 営業債権に係る預り手形
リース債権及びリース投資資産 786百万円
割賦債権 3,591百万円
- (3) 1年を超えて入金期日の到来する営業債権（転リース取引を除く）
リース債権 28,968百万円
リース投資資産 337,807百万円
割賦債権 131,668百万円
営業貸付債権 191,093百万円
オペレーティング・リース債権 15,035百万円
合計 704,573百万円
- (4) 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
① 短期金銭債権 31,865百万円
② 短期金銭債務 170百万円
- (5) 流動資産のその他の営業資産は、リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 売上高	2,395百万円
② 仕入高	2,481百万円
③ その他の営業取引	185百万円
④ 営業取引以外の取引による取引高	4百万円

(2) 資金原価の内訳

① 支払利息	1,369百万円
② 受取利息	0百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	418,229株	2株	－株	418,231株

(注) 株式報酬制度に係る信託口が保有する当社株式109,800株を、計算書類上は自己株式として処理しておりますが、上記の「当事業年度末の株式数」には含んでおりません。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,108百万円
貸倒償却否認額	949百万円
賞与引当金	333百万円
未払事業税	241百万円
退職給付引当金	123百万円
減価償却超過額	12百万円
その他	1,616百万円
合計	6,385百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△437百万円
繰延ヘッジ損益	△23百万円
リース譲渡の収益及び費用の額の計算の特例	△2,539百万円
合計	△3,001百万円

繰延税金資産純額	3,384百万円
----------	----------

10. リースの貸主側注記

(1) ファイナンス・リース取引

①リース債権及びリース投資資産の内訳

	リース債権	リース投資資産
債権額	45,459百万円	527,671百万円
見積残存価額部分	－百万円	934百万円
受取利息相当額	△2,389百万円	△44,776百万円
合計	43,070百万円	483,828百万円

②リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース 料債権部分 (百万円)
1年以内	14,901	158,593
1年超2年以内	10,824	130,495
2年超3年以内	8,478	97,531
3年超4年以内	6,019	63,970
4年超5年以内	3,028	34,357
5年超	2,207	42,723
合計	45,459	527,671

(注) 上記①及び②は、転リース取引に係る金額は除いて記載しております。

(2) オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

1年以内	1,298百万円
1年超	7,700百万円
合計	8,998百万円

(貸主側)

未経過リース料

1年以内	5,184百万円
1年超	15,035百万円
合計	20,220百万円

11. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。